

# 親と子を支え続ける 全国視覚障害早期教育研究会松本大会

全国視覚障害早期教育研究会（全早研、猪平眞理会長）は、1月19、20日、長野県松本市の中央公民館Mウィングで、第20回全国視覚障害早期教育研究会松本大会を開催、約100人が参加した。開会にあたって、主管校を務めた長野県松本盲学校の矢野口仁校長が、早期教育の知見を発展・継承する「重要な役割をもった研究会が、有意義なものになることを期待する」と挨拶をした。（本誌）

## 3つのテーマで記念講演

研究大会は、長野県立こども病院眼科部長の北澤憲孝医師の記念講演から。「眼科医からみた虐待を疑う所見」、「医学部入試不正問題と医学教育」、「先天症候群と眼合併症」という幅広い内容で、好評だった。

2016年度には12万件を超えた小児虐待。北澤さんは、重篤な神経障害につながる恐れがある「揺さぶられっ子症候群」などを例に挙げ、外見的徴候を欠く場合は、眼科医による眼底検査が重要になるという。だが、医療機関から児童相談所への虐待通知は全体の3～4%ほど。虐待の疑われるときは、児童相談所への通告が大切と説いた。

医学部入試不正問題については、その背景や原因、医学教育の現状を、医師自身の立場から鋭く分析した。不正に合格した人には、本来医学部に入学できた人の「可能性を奪ってしまっていることにも想像をめぐらせてほしい」などと述べた。

ダウン症などの先天症候群と眼合併症は、長野県立こども病院での事例を、豊富な写真とともに示した。先天症候群の子どもの視機能検査には時間と労力がかかり、個人差も大きいため、小児診療に慣れた眼科での定期診察が重要とのことだった。

## 保護者への早期支援

講話は全早研の猪平会長による「視覚障害乳幼児の子育て支援について」。



核家族化や少子化、地域の間関係の希薄化が進む中で、子育て家庭が孤立化し、「子育て」

が共有されず、「体験的親育ちの機会」も減少している。

一方で、インクルーシブ教育は拡大。2012年には児童福祉法の改正により「保育所等訪問支援」「放課後等デイサービス」が創設、2015年には子ども・子育て関連3法が施行され、地域での障害児支援の強化や、親の養育力への援助も進みつつある。

しかし、そういった大きな流れの中で、視覚障害という感覚障害に特化した支援が、置き去りにされつつあるのではないかと、猪平さんは問いかける。

幼稚部を設置していない盲学校でも、0歳児からの早期支援を行なっているのは、それだけの需要があるからだ。いちばんの問題は、保護者にとっての「我が子の障害の受容」だと猪平さんはいう。疎外感・孤立感・不安感といった「保護者の重圧」に対して、医療機関から支援機関への円滑なつながりや、盲学校での保護者のピアサポートなど、「視覚障害のある子どもの保